

安定成長期の 財政金融政策

オイル・ショックからバブルまで

財務省財務総合政策研究所 [編]

浅井良夫・伊藤修・寺井順一 [執筆]

日本経済評論社

はじめに

昨年は、わが国が戦後復興のために立ち上がって以来60年の節目に当たりました。振り返れば、昭和30年代から40年代前半にかけて、急速な経済社会発展による「高度成長期」が現実のものとなり、わが国は国際社会への完全な復帰を果たしております。しかし、そうした「高度成長期」も、昭和46年の円切上げと48年の第1次オイル・ショックによって実質的な終焉を迎えました。それまで比較的順調に推移してきたわが国経済に、厳しい試練がもたらされたことは周知の通りです。その後、本書の序章で述べられているとおり、経済成長率の変動は「高度成長期」に比べて小さくなり、その意味で「安定成長期」と呼ぶべき時代が到来しました。

「安定成長期」は、平均の経済成長率こそ低めであったものの、二度にわたるオイル・ショックの影響、経常収支の黒字拡大とそれにとまなう経済摩擦、プラザ合意後の円高不況、バブル経済の発生など経済のファンダメンタルズを揺るがす出来事の連続でもありました。また、この時期におけるわが国の財政金融政策は、経済の安定と国民福祉の充実、さらには対外経済上のプレゼンス拡大などを主要な目標としつつ、ダイナミックな展開を遂げております。本書は、昭和40年代の後半以降において、財政、金融、対外経済のポリシー・ミックスがなぜ必要とされたか、政府部内のどのようなプロセスによって決定されたか、また、それらの諸施策が国内経済に与えた影響などについて、具体的に提示することを目的に執筆したものです。

目次にもあるとおり、本書では昭和47年度からバブル経済に行き詰まりが見えた平成2年度までを「安定成長期」と位置づけ、この間を「オイル・ショック前後」「国際経済摩擦下」「プラザ合意後」という副題のもとに、昭和47～54年度、昭和55～59年度、昭和60～平成2年度の3期に章区分しており、それぞれ整理分析を試みています。また、各期の財政金融政策を叙述するに当たって

は、「政治経済の概観」「財政政策」「金融政策」「対外経済政策」という節区分のもとに、政府、財務省が果たしてきた役割を中心に広範な事象が取り上げられています。さらに、本文中には図表を豊富に用い、巻末には別途主要な統計を配備しました。そうした意味で本書は、行政の実務者、一般の研究者、学生などにとって、使い勝手のよい内容に仕上がったと考えております。

なお、本書の編纂事務局としましては、財務総合政策研究所内における財政史研究の成果を踏まえつつ「安定成長期」の財政金融政策史を取りまとめましたが、最終的に本書の英文版を作成する計画であり、その暁には、わが国の経済政策史に関する外国人向けのテキストとして広く活用されるよう念じております。

平成18年3月

財務省財務総合政策研究所長

森 信 茂 樹

『安定成長期の財政金融政策』編纂事務局

森信 茂樹	財務省財務総合政策研究所長
西村 尚剛	財務省財務総合政策研究所次長
細谷 章	財務省財務総合政策研究所情報システム部長
野澤 義隆	財務省財務総合政策研究所情報システム部主任調査官
篠原 弘	財務省財務総合政策研究所情報システム部調査官

凡 例

1. 本書は以下の三者が執筆した。〔50音順〕
浅井 良夫 成城大学経済学部教授
伊藤 修 埼玉大学経済学部教授
寺井 順一 財務省財務総合政策研究所総括主任研究官

2. 執筆分担は以下のとおり。
序 章 経済動向の数量的概観 伊藤 修
第1章～第3章（共通）
第1節 政治経済の概観 寺井 順一
第2節 財 政 政 策 寺井 順一
第3節 金 融 政 策 伊藤 修
第4節 対外経済政策 浅井 良夫

3. 統計表の「…」は不明、「-」は数値なし、「0」は1未満の数値であり、△はマイナスをそれぞれ表している。

4. 固有名詞の表記に当たっては、必ずしも正式名称を使用しなかったものもある。

目 次

はじめに

序 章 経済動向の数量的概観 1

- 1 成長と経済状況の推移の概観 3
- 2 財政の推移 8
- 3 金融、物価、資産価格の推移 10
- 4 貿易、国際収支、為替レートの推移 14

第1章 オイル・ショック前後の財政金融政策：
昭和47～54年度 17

第1節 政治経済の概観 19

- 1 第1次オイル・ショックまで 19
- 2 経済安定化措置と第1次オイル・ショックからの
脱却 24
- 3 第2次オイル・ショックの発生 28

第2節 財政政策 30

- 1 第1次オイル・ショックまでの財政政策 30
- 2 第1次オイル・ショック後の財政政策 35
- 3 国債大量発行への傾斜と公債政策 49
- 4 安定成長と税制再構築 57
- 5 国債大量発行時代の財政投融资 66

第3節 金融政策 70

- 1 第1次・第2次オイル・ショックと金融政策 70
- 2 銀行行政の基本的考え方と行政運営 74

3	国債大量発行と証券市場	83
4	大衆化の進展と保険業	92
第4節	対外経済政策	99
1	変動相場制への移行と2度のオイル・ショック	99
2	対外経済政策の基調	109
3	為替自由化と対外金融・証券業務	119
4	積極化する対外経済協力	127
5	東京ラウンドにおける多角的貿易交渉	130
第2章	国際経済摩擦下の財政金融政策： 昭和55～59年度	135
第1節	政治経済の概観	137
1	景気後退と財政再建目標の変更	137
2	国際経済摩擦下の政策運営	141
第2節	財政政策	143
1	財政再建策の方針転換	143
2	財政再建のなかでの公債政策	155
3	増税なき財政再建の原則と税制	163
4	原資事情の逼迫と財政投融资	168
第3節	金融政策	171
1	金融自由化・行政弾力化の開始	171
2	銀行行政の自由化・弾力化	174
3	弾力化する証券市場と行政	184
4	成熟化する保険市場と行政	188
第4節	対外経済政策	190
1	世界経済の動向	190
2	貿易摩擦と日米円ドル委員会	194
3	対外金融取引の自由化と対外金融業務	203

- 4 経済協力の推進 208
- 5 東京ラウンドの実施と市場開放の推進 209

第3章 プラザ合意後の財政金融政策：

昭和60～平成2年度213

第1節 政治経済の概観 215

- 1 プラザ合意と円高不況 215
- 2 景気回復と「バブル経済」の生成から崩壊まで 219

第2節 財政政策 226

- 1 内需拡大策と財政政策 226
- 2 「バブル経済」のなかでの財政政策 233
- 3 財政健全化への見通しと公債政策 239
- 4 消費税導入を中心とする税制改正の経緯 245
- 5 円高・金融自由化と財政投融资 251

第3節 金融政策 256

- 1 金融自由化・国際化と「バブル経済」の発生 256
- 2 銀行行政の自由化・弾力化 259
- 3 膨張する証券市場 270
- 4 自由化・国際化・高齢化と保険 274
- 5 「新しい金融制度」の検討 278

第4節 対外経済政策 282

- 1 先進国の景気回復と長引く累積債務問題 282
- 2 プラザ合意からルーブル合意へ 287
- 3 市場開放と円の国際化 293
- 4 海外市場でのプレゼンスの増大 306
- 5 世界最大の援助国へ 308
- 6 貿易摩擦とウルグアイ・ラウンドの開始 310

統 計	315
あとがき	363
索 引	365

図表・巻末統計表目次

〈図〉

図序-1	実質国民総支出の成長率	4
図序-2	マクロ財政指標の対GNE比率	9
図序-3	一般会計歳入歳出	9
図序-4	公定歩合と準備預金準備率の推移	11
図序-5	マネーサプライと国民総生産の対前年比上昇率	12
図序-6	卸売物価・消費者物価上昇率	12
図序-7	日経平均株価	13
図序-8	市街地価格指数	13
図序-9	商品貿易（通関統計）	15
図序-10	国際収支	15
図序-11	対米ドル為替相場	16
図1-1-1	原油価格の推移	22
図1-3-1	主要経済部門の資金過不足額（対GNP比）	73
図1-3-2	短期資金市場の量的拡大（残高、昭和44～平成2年）	74
図1-3-3	所有者別持株比率の推移	84
図1-3-4	公社債発行残高の推移	86
図1-3-5	損害保険の元受正味保険料の保険種目別構成比の推移	96
図1-3-6	生命保険全社の総資産とその構成比の推移	97
図1-4-1	外貨準備高の推移（昭和46～54年）	111
図1-4-2	円の対米ドル相場の推移（月末終値ベース）	112
図1-4-3	本邦金融機関・証券会社の海外進出	121
図1-4-4	本邦外債発行状況	123
図1-4-5	延払輸出承認実績の推移	126
図1-4-6	政府開発援助の推移	128
図2-3-1	証券会社のシェアの推移（株式売買高）	185
図2-3-2	証券会社のシェアの推移（公社債売買高）	185
図2-3-3	証券会社のシェアの推移（引受高）	186
図2-4-1	外貨準備高の推移（昭和55～平成2年）	195
図3-3-1	証券による資金調達（国内）	271

図3-3-2	企業の資金調達	271
図3-3-3	金融制度見直しに当たって考えられる5つの方式	280
図3-4-1	東京インターバンク市場米ドル出来高の推移	295
図3-4-2	対米貿易の推移	297
図3-4-3	円借款地域別承認状況(昭和47~平成2年度累計)	309

〈表〉

表序-1	国の一般会計予算の主要経費別分類	10
表1-1-1	物価上昇率(月別)の推移	23
表1-2-1	社会保障関係費の推移	34
表1-2-2	概算要求基準等の推移	42
表1-2-3	一般会計に占める国債費・公債依存度の推移	50
表1-3-1	公定歩合の変更(昭和45~54年度)	71
表1-3-2	金融機関数	76
表1-3-3	金融機関店舗数	78
表1-3-4	拘束預金比率の推移	80
表1-3-5	公社債売買高の推移	87
表1-3-6	免許種類別証券会社数(昭和54年12月末現在)	89
表1-3-7	証券会社数等の推移	89
表1-3-8	証券会社の決算状況	91
表1-3-9	生命保険の年度末現在契約と保険会社総資産の推移	94
表1-3-10	損害保険の年度末現在契約と保険会社総資産の推移	95
表1-4-1	対外・対内直接投資の推移	125
表2-3-1	公定歩合の変更(昭和54~58年度)	174
表2-3-2	金融機関数	178
表2-3-3	金融機関店舗数	180
表2-4-1	対外貸付とユーロ円貸付残高の推移	205
表2-4-2	インパクト・ローンの推移	207
表3-2-1	昭和40年度以降における公債発行の経過	231
表3-3-1	公定歩合の変更(昭和58~平成3年度)	257
表3-3-2	預金金利自由化のプロセス	262
表3-3-3	金融機関数	265
表3-3-4	相互銀行の普通銀行転換	266

表 3-3-5	金融機関店舗数	268
表 3-4-1	円の国際化	302
表 3-4-2	ユーロ円債及び円建外債の発行状況（昭和47～平成2年）	304

〈巻末統計表〉

1	主要経済指標（一般会計予算・日銀券発行高・マネーサプライ ・全国銀行・郵便貯金・鉱工業生産・建築着工・卸売物価指数・ ・消費者物価指数・通関統計・企業倒産・株式指数・国際収支・ ・外貨準備高・雇用統計）	316
	《参考》経済計画の変遷と実績	320
2	国民経済計算（新 SNA 基準）	322
3	予算審議成立経過一覧（昭和45～平成7年度）	332
4	国債・借入金等の現在額	339
5	財政投融资計画と実績	340
6	マネーサプライ（各種マネーサプライの年末残高）	341
7	主要金利水準	342
8	全国銀行主要勘定	344
9	生命保険会社契約高及び資産運用状況	346
10	損害保険会社契約高及び資産運用状況	348
11	公社債発行・償還・現存額（国内起債分）	350
12	株式指数・株価平均（東証第一部）	352
13	輸出入総額（円建・ドル建）	353
14	外国為替相場	354
15	国際収支表（IMF ベース：円建・ドル建）	356
16	対外資産負債残高	358